

リニア名駅用地 買収難航

表題は朝日新聞 4 月 14 日朝刊。関心のあるテーマなので抜粋して紹介したい。

リニア中央新幹線の名古屋駅建設に向けた用地買収が、複雑な権利関係などに阻まれ難航している。2018 年度中には更地にしないと、27 年の開業に影響しかねない。JR 東海から委託を受けた名古屋市の外郭団体「名古屋まちづくり公社」はスタッフを大幅に増やして交渉を急いでいる。

買収対象は、名駅の東西にまたがる約 2 万 3 千平方メートル。JR から地権者との交渉の委託を受けた公社は、2015 年度中に測量を終える予定だったが、手間取っている。過去に例のない都心部での大規模な用地買収は、想定外の連続だった。立ち退いてもらう地権者は、登記簿上では約 120 人。ところが、実際には相続や譲渡で所有が複数人にまたがっていたり、引っ越ししたりで――。「(権利関係者は)横にも縦にも広がり複雑」と公社の担当者。いまだ、連絡がとれない地権者もいるという。

これから具体化する補償金の交渉への懸念も尽きない。名駅周辺の公示地価は全国有数の上昇率で、今年はリーマン・ショック前並みまで回復。「値上がりを期待して売り渋る地権者が出るのでは」と公社の担当者は心配する。買収完了の期限までは、あと 3 年。遅れを取り戻そうと、公社は 16 年度、担当職員を 32 人から 52 人に増員。いずれも道路やダム建設などで、買収交渉の経験のある名古屋市や愛知県の職員を集めた。

名古屋市の外郭団体が JR 東海の事業のために、用地買収に飛び回っている様子に違和感を覚える。自治体が「地上げ屋」のような役回りを演じることが、公共性のある行政なのか。

久しぶりに名駅界隈をすこし歩いてみた。駅の東側、広小路口のあたりは巨大な超高層ビルが建ち並び、街の様子が様変わりしていた。「大名古屋ビルヂング」の商業施設も開業して、大勢の人で賑わっていた。用地買収のことを考えながら、ビルに囲まれた空を見上げながら歩いた。

こんどは用地買収が難航している太閤通口、駅西地区にも行ってみよう。



(2016 年 5 月 17 日)